

第2章 スポーツを取り巻く環境

2.1 現代社会の課題とスポーツの役割

(1) 少子・高齢化

全国の65歳以上の人口は、2,771万人（総務省統計局・人口推計、平成20年2月1日確定値）ですが、平成27年には3,378万人（国立社会保障・人口問題研究所、平成18年12月推計）になると推計されています。また、団塊世代の多くが、定年退職を迎えていることなどから、高齢者の健康維持はもとより、第二の人生における活動の受け皿や生きがいの創出が地域社会に求められています。

他方、14歳以下の子供の人口は、1,726万人（総務省統計局・人口推計、平成20年2月1日確定値）ですが、平成27年には1,484万人（国立社会保障・人口問題研究所、平成18年12月推計）となり、242万人ほど減少すると推計されています。子供の人口の減少により、兄弟姉妹や近所の同世代の子供との外遊びの機会の減少、コミュニケーションの機会の減少、また、孤食・個食化等の生活習慣の乱れ等が課題となっています。

このような社会において、スポーツには、生まれたときから高齢に至るまで心と身体の健康づくりを図ること、さらに、スポーツを通して子供に夢を与えること、子供に安心して遊べる場所や機会を提供すること、また、仲間や世代間の交流による豊かな長寿社会の環境づくりに貢献することなどが期待されています。

(2) 社会・経済の成熟化

社会や経済が成熟期を迎え、物質的な豊かさよりも心の豊かさが求められるようになっていきます。このような社会では、一人ひとりが自分の価値観に基づいた生活を送るために、生活を豊かにするための趣味、家族や地域の人々との関わり方等が重要になり、そのための新たなライフスタイルが求められています。今後は、自分の価値観に基づいた生活や行動が増えていくことが予想されます。

また、社会・経済の成熟化は、情報化や輸送手段の発達等をもたらしています。その結果、人やモノ、情報が、国内外を問わず、短時間で移動する社会となり、人々の行動範囲が拡大しています。

このような社会において、スポーツには、多様化した一人ひとりのライフスタイルに対応し、人々の生活に豊かさをもたらすための自己実現や社会貢献、地域貢献の手段になることなどが期待されています。また、人々の行動範囲の広がり、スポーツにも変化をもたらしています。高齢者のトレッキングツアーやスポーツ観戦・交流ツアー等、活動場所を移動しながら自然やスポーツを楽しむ、新しいスポーツライフが人々に親しまれています。

(3) 地域コミュニティの再構築

価値観の多様化は、一方で、地域での交流の機会を少なくするという側面を持っています。近所づきあいが減り、隣に住む人の顔を知らないという住民や地域への愛着をあまり感じない住民が、若い世代を中心に増えています。このような地域におけるコミュニケーションの減少は、

子供を犯罪や事故から守る地域の安全性、一人暮らしの高齢者を見守る地域の安心感、あるいは、地域ぐるみで子供を育てる地域の教育力等、従来、地域が有していた様々な機能を低下させる可能性があります。また、急激に人口が増加したベッドタウンにおいては、人々の結びつきや地域での協力や連帯のあり方が、地域社会に大きな変化をもたらしています。

このような社会において、スポーツには、地域の人々をつなげ、地域に対する愛着を深めるきっかけや手段となることで、地域が本来的に有していた安全・安心、教育等の機能を高めることが期待されています。

(4) 情報化・ネット社会

コンピュータやインターネットの普及等に伴い、大量の情報が氾濫する情報化社会を迎え、世界中の人々が様々な情報や知識を入手、発信できる環境が整いつつあります。また、スポーツにおいては、メディアに取り上げられる機会が増えたことにより、「みる」スポーツの価値や需要が高まっています。

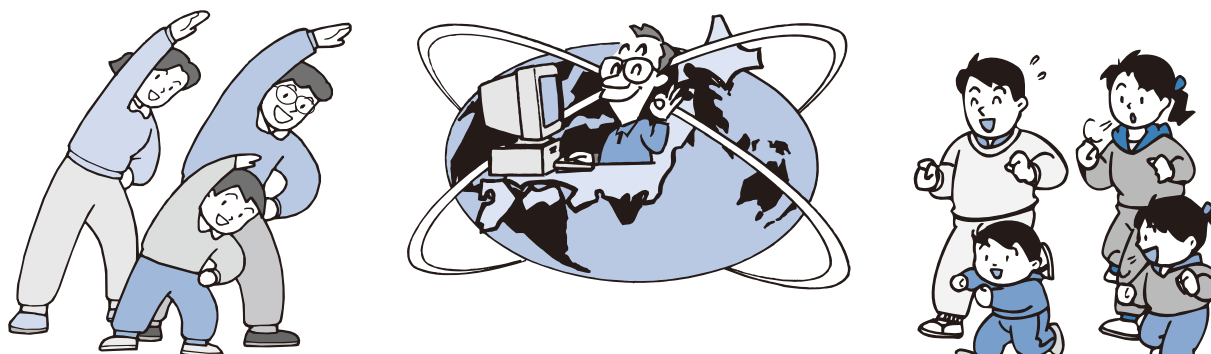
今後、情報化社会はますます進展することが予想されますが、人々の生活に密着した身近な情報が、大量の情報の中に埋もれてしまわないように、インターネットに限らず様々な媒体を活用し、情報提供のあり方や方法を工夫することが必要となります。また、インターネットやメールを介した間接的なコミュニケーションが広がっていますが、人と人とが直接的に触れあう機会が減少しないように配慮することも求められます。

このような社会においては、インターネットや他の媒体を効果的に活用して、スポーツや健康に関する情報を広く提供し、共有することが求められていると同時に、地域の特性に応じて、身近な情報、必要な情報を地域住民に提供する仕組みを構築することが求められます。また、スポーツがきっかけとなることで、人と人とが直接的に触れ合う機会を増やすことが期待されています。

(5) スポーツと健康に関わる領域の広がり

仕事や子育てを終えた後の第二の人生に対する関心の高まり、生活習慣病に対する不安等から、健康に対する意識がますます高まっています。健康に対する意識の高まりは、医療や介護の重要性はもとより、健康に関連する食品や飲料、健康機器、民間フィットネスクラブの市場拡大等、人々の消費行動やライフスタイルにも影響を与えています。また、身体の健康だけではなく、心理的なストレスによる心の健康も大きな問題となっています。

このような社会において、スポーツには、医療や介護と連携しながら人々の心身の健康に寄与することが期待されています。



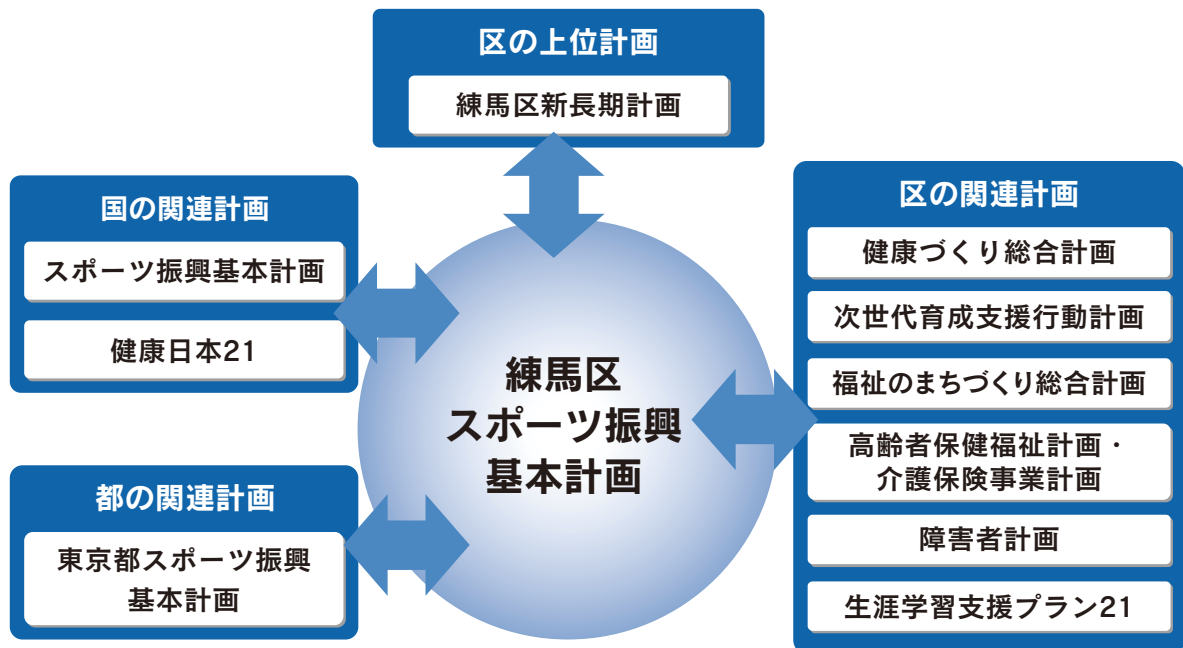
2.2 スポーツに関連する政策等の動向

国の政策動向としては、文部科学省が、平成13年度から10か年の計画である「スポーツ振興基本計画」を策定（平成18年に改訂）しました。計画は、「スポーツの振興を通じた子どもの体力の向上方策」、「生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策」、「我が国の国際競争力の総合的な向上方策」の3つの柱で構成され、それに沿った施策が展開されています。また、厚生労働省では、すべての国民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会とするために「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）」をとりまとめました。そこには、スポーツに関連して「身体活動・運動には、生活習慣病の発生を予防する効果があり、健康づくりの重要な要素である」と記載されています。

東京都では、平成14年に策定した「東京スポーツビジョン」を見直し、平成25年開催の第68回国民体育大会（東京国体）や、平成28年開催のオリンピック・パラリンピック招致を視野に入れた「東京都スポーツ振興基本計画～スポーツが都市を躍動させる」を策定し、平成20年7月に公表しました。計画には、スポーツが東京に変革をもたらす可能性に着目し、「都市づくりとスポーツ」という観点を盛り込んでいます。

また、区では、区政運営の総合的な行政計画である「練馬区新長期計画（平成18年度～平成22年度）」をとりまとめています。さらに、健康づくり、子育て、介護、福祉等、身体活動やスポーツに関連する、様々な領域の計画を策定しています。

図表 2-1 上位計画・関連計画との関係性





わんぱくキャンプ



区民歩行会



夏休み学校プール開放